【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第81期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　橋本　謹也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番９号
【電話番号】	０６（６２５１）３０５１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理本部長兼グループ事業部長 兼経営企画部長　中川　敬夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番９号
【電話番号】	０６（６２５１）３０５１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理本部長兼グループ事業部長 兼経営企画部長　中川　敬夫
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社　東京本社 （東京都中央区日本橋富沢町12番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	20,321,015	22,766,322	43,052,503
経常利益	（千円）	348,243	743,243	842,982
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	300,047	450,589	667,547
中間包括利益又は包括利益	（千円）	465,504	268,756	1,489,511
純資産額	（千円）	22,657,316	23,490,228	23,681,324
総資産額	（千円）	31,092,499	32,526,655	33,050,340
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	15.46	23.64	34.37
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	72.9	72.2	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△275,213	△88,162	353,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	283,041	△121,198	235,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,215,293	△655,004	△2,431,911
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	5,041,154	4,543,097	5,407,972

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、中東情勢の不安定化に伴う資源・エネルギー高が国内物価に波及し、コスト上昇を通じた物価押し上げ圧力は今後強まると予想され、また自然災害の影響についても注視する必要がある等、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、取引先が属する業界の再編成や業種・業態の垣根を越えた競争の激化、原材料価格・エネルギー価格や仕入価格及び各種コストの上昇、長期にわたる物価高に伴う消費者の節約志向の継続など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、グループ各社の特性を活かし、卸売事業・ものづくり事業・ＥＣ事業を通じて、引き続き安定的に消費者へ商品をお届けできるよう販売体制・物流体制の維持・構築に努め、仕入価格及び物流費の上昇に対しては適正に販売価格への転嫁を進めながら、経費削減の効果を得られる体制づくりへの取組みを継続してまいりました。

卸売事業におきましては、仕入先・販売先の双方と連携をより密にした営業活動を推進し、市場調査を踏まえた消費者視点をより重視した売場・商品を提供してまいりました。ものづくり事業におきましては、新しいブランドの認知拡大に向けた販売促進活動や異業種との新商品の共同提案、高付加価値商品の継続的な販売、幅広いルートでの原材料調達による安定的な製造体制の維持や工場稼働率の改善に取り組んでまいりました。ＥＣ事業におきましては、購入者レビューの分析を通じ、多角的に品質・機能面を捉え、商品の企画力向上を推進し、自社ＥＣサイトの一層の充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、営業面におきましては、取引先への営業展開が奏功し取引が拡大いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、中東情勢の影響を受けた石油由来商品の供給不安を見越した前倒し需要が発生した結果、主に「家庭用品卸売事業」の販売が昨年実績を上回り、当中間連結会計期間の売上高は227億66百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

損益面におきましては、原材料価格の高騰や円安水準継続の影響による仕入価格の上昇、運賃等の変動費や人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加など厳しい経営環境が継続しましたが、グループ全体で売上高が伸長した結果、営業利益６億38百万円（前年同期比230.9%増）、経常利益７億43百万円（前年同期比113.4%増）となりました。また、投資有価証券評価損７百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は４億50百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		前年同期比
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減率（%）
調理用品	6,418	31.5	6,882	30.2	7.2
台所用品	2,086	10.3	2,188	9.6	4.9
サニタリー用品	2,805	13.8	3,165	13.9	12.8
収納用品・インテリア関連用品	2,459	12.1	2,741	12.0	11.5
行楽・レジャー用品	4,842	23.8	5,840	25.7	20.6
エクステリア用品・園芸用品	769	3.8	930	4.1	21.0
家電用品・冷暖房用品	561	2.8	562	2.5	0.1
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	377	1.9	453	2.0	20.2
合計	20,321	100.0	22,766	100.0	12.0

「調理用品」は、フライパン、包丁、鍋等を中心に68億82百万円（前年同期比7.2%増）となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に21億88百万円（前年同期比4.9%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に31億65百万円（前年同期比12.8%増）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に27億41百万円（前年同期比11.5%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に58億40百万円（前年同期比20.6%増）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に９億30百万円（前年同期比21.0%増）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に５億62百万円（前年同期比0.1%増）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に４億53百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間から、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①　家庭用品卸売事業

家庭用品卸売事業の販売は、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は「北海道」７億25百万円（前年同期比6.5%増）、「東北・関東」90億39百万円（前年同期比10.9%増）、「中部」24億78百万円（前年同期比29.0%増）、「近畿・中四国」54億48百万円（前年同期比9.0%増）、「九州・沖縄」31億51百万円（前年同期比7.1%増）となり、家庭用品卸売事業の売上高は208億44百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

セグメント利益又は損失は「北海道」８百万円（前年同期はセグメント損失25百万円）、「東北・関東」３億55百万円（前年同期比49.4%増）、「中部」１億６百万円（前年同期比90.8%増）、「近畿・中四国」２億48百万円（前年同期比17.6%増）、「九州・沖縄」70百万円（前年同期比3.3%増）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は７億89百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

②　プラスチック日用品製造事業

当事業では、収納用品、園芸用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は12億93百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は１億33百万円（前年同期比379.1%増）となりました。

③　インテリア用品製造・販売事業

当事業では、インテリア関連用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は７億77百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は２億40百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

④　家庭用品製造・販売事業

当事業では、行楽・レジャー用品、収納用品・インテリア関連用品等の販売は前年同期を上回ったものの、調理用品、台所用品等の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は11億25百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は198億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億２百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が２億16百万円、商品及び製品が６億15百万円、原材料が１億14百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が８億60百万円、受取手形及び売掛金が４億８百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は127億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億20百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が16百万円増加したことと、有形固定資産が56百万円、投資その他の資産が１億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は325億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億23百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は75億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が89百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が70百万円、未払消費税等（流動負債のその他）が１億９百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は14億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億55百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が１億28百万円、繰延税金負債（固定負債のその他）が１億２百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は90億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億32百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は234億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億91百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当２億36百万円と、親会社株主に帰属する中間純利益４億50百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少１億24百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.2%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45億43百万円（前年同期は50億41百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、88百万円（前年同期は営業活動の結果使用した資金２億75百万円）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前中間純利益７億35百万円、減価償却費２億12百万円、減少要因としての棚卸資産の増加額７億54百万円、未払又は未収消費税等の減少額１億17百万円、法人税等の支払額２億３百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億21百万円（前年同期は投資活動の結果獲得した資金２億83百万円）となりました。これは主に、減少要因としての有形固定資産の取得による支出95百万円、投資有価証券の取得による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、６億55百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金22億15百万円）となりました。これは主に、減少要因としての長期借入金の返済による支出１億28百万円、配当金の支払額２億36百万円、自己株式の取得による支出２億22百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,214,480	20,214,480	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	20,214,480	―	1,706,000	―	1,269,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
中山福共栄会	大阪市中央区島之内１－22－９	2,906	15.09
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満１－20－５	912	4.73
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町６	907	4.71
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内１－22－９	724	3.76
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１－５－５ （東京都中央区晴海１－８－12）	623	3.24
中山　修次郎	堺市西区	465	2.41
天馬株式会社	東京都北区赤羽１－63－６	222	1.15
松本　陽子	兵庫県西宮市	161	0.84
西川　晶子	兵庫県西宮市	134	0.69
北陸アルミニウム株式会社	富山県高岡市笹川2265	117	0.61
計	－	7,175	37.27

（注）持株比率は自己株式（966,563株）を控除して計算しております。
なお、自己株式には「株式給付信託（BBT）」に基づき株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（331,020株）を含んでおりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 966,500	―	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,236,400	192,364	同上
単元未満株式	普通株式 11,580	―	―
発行済株式総数	20,214,480	―	―
総株主の議決権	―	192,364	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,300株(議決権13個）及び株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式331,000株（議決権3,310個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番９号	966,500	―	966,500	4.78
計	―	966,500	―	966,500	4.78

（注）１．株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式331,000株は、上記の自己株式に含まれておりません。

２．2026年５月８日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月11日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により自己株式490,000株を取得いたしました。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,411,508	4,550,631
受取手形及び売掛金	7,760,341	7,351,777
電子記録債権	1,770,151	1,986,500
商品及び製品	4,779,068	5,394,184
仕掛品	27,263	52,023
原材料	207,957	322,181
その他	159,492	155,530
流動資産合計	20,115,783	19,812,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,072,906	4,043,695
土地	2,516,342	2,516,342
その他（純額）	329,569	302,492
有形固定資産合計	6,918,818	6,862,531
無形固定資産		
その他	40,089	56,340
無形固定資産合計	40,089	56,340
投資その他の資産		
投資有価証券	4,080,969	3,887,576
その他	1,898,779	1,911,477
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	5,975,648	5,794,954
固定資産合計	12,934,556	12,713,825
資産合計	33,050,340	32,526,655

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650,679	3,580,648
短期借入金	1,800,000	1,800,000
１年内返済予定の長期借入金	257,024	257,024
未払法人税等	229,427	319,068
賞与引当金	225,646	243,885
その他	1,483,766	1,368,633
流動負債合計	7,646,543	7,569,259
固定負債		
長期借入金	334,468	205,956
役員株式給付引当金	78,630	89,524
退職給付に係る負債	44,063	37,979
その他	1,265,309	1,133,707
固定負債合計	1,722,472	1,467,167
負債合計	9,369,015	9,036,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	18,067,767	18,281,454
自己株式	△386,884	△609,834
株主資本合計	20,655,882	20,646,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136,430	2,011,667
繰延ヘッジ損益	1,266	35
退職給付に係る調整累計額	887,744	831,905
その他の包括利益累計額合計	3,025,441	2,843,608
純資産合計	23,681,324	23,490,228
負債純資産合計	33,050,340	32,526,655

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	20,321,015	22,766,322
売上原価	16,292,610	18,108,916
売上総利益	4,028,404	4,657,405
販売費及び一般管理費	※ 3,835,378	※ 4,018,600
営業利益	193,026	638,804
営業外収益		
受取利息	682	1,078
受取配当金	44,605	39,545
仕入割引	90,125	52,882
賃貸収入	18,911	16,778
その他	18,919	27,825
営業外収益合計	173,243	138,110
営業外費用		
支払利息	13,616	18,671
賃貸費用	3,418	3,418
その他	992	11,581
営業外費用合計	18,027	33,671
経常利益	348,243	743,243
特別利益		
投資有価証券売却益	232,425	―
特別利益合計	232,425	―
特別損失		
投資有価証券評価損	50,292	7,314
特別損失合計	50,292	7,314
税金等調整前中間純利益	530,375	735,929
法人税等	230,327	285,340
中間純利益	300,047	450,589
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	300,047	450,589

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	300,047	450,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,162	△124,762
繰延ヘッジ損益	13	△1,231
退職給付に係る調整額	△31,719	△55,838
その他の包括利益合計	165,456	△181,833
中間包括利益	465,504	268,756
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	465,504	268,756
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	530,375	735,929
減価償却費	201,090	212,593
のれん償却額	28,178	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,599	18,239
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,400	△26,400
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	8,566	10,893
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,299	△6,084
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△13,929	△12,369
受取利息及び受取配当金	△45,288	△40,623
支払利息	13,616	18,671
投資有価証券売却損益（△は益）	△232,425	－
投資有価証券評価損益（△は益）	50,292	7,314
売上債権の増減額（△は増加）	25,309	192,215
棚卸資産の増減額（△は増加）	△490,007	△754,099
仕入債務の増減額（△は減少）	△253,384	△70,031
未払又は未収消費税等の増減額	56,872	△117,343
その他	△23,791	△75,306
小計	△164,623	93,599
利息及び配当金の受取額	45,307	40,868
利息の支払額	△12,275	△19,292
法人税等の支払額	△143,621	△203,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,213	△88,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,051	△95,113
投資有価証券の取得による支出	△19,453	△15,644
投資有価証券の売却による収入	355,101	87
貸付金の回収による収入	480	640
無形固定資産の取得による支出	△2,160	△8,115
敷金及び保証金の差入による支出	△402	△210
敷金及び保証金の回収による収入	528	162
預り保証金の返還による支出	－	△3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,041	△121,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,700,000	－
長期借入金の返済による支出	△192,914	△128,512
配当金の支払額	△233,838	△236,901
自己株式の取得による支出	△35,518	△222,950
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53,021	△66,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215,293	△655,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	△508
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,207,588	△864,875
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,743	5,407,972
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,041,154	※ 4,543,097

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

「期中財務諸表に関する会計基準」の適用

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号　2025年10月16日。以下「期中会計基準」という。）及び「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号　2025年10月16日。以下「期中適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、期中会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、期中切放し法を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中洗替え法を適用することといたしました。

なお、期中会計基準第35項及び期中適用指針第73項に定める経過的な取扱いに従い、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この変更による損益への影響額は軽微であります。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃荷造費	863,290千円	920,740千円
従業員給与手当	1,318,699	1,362,221
賞与引当金繰入額	217,253	225,429
役員株式報酬費用	8,566	10,893
退職給付費用	15,455	△16,146

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,045,894千円	4,550,631千円
株式給付信託（BBT）別段預金	△4,739	△7,534
現金及び現金同等物	5,041,154	4,543,097

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日 取締役会	普通株式	233,838	12	2025年３月31日	2025年６月11日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」において株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2025年３月31日基準日：144千株）に対する配当金1,731千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日 取締役会	普通株式	236,901	12	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」において株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年３月31日基準日：331千株）に対する配当金3,972千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	681,265	8,147,392	1,921,187	4,997,197	2,941,809	18,688,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,694	190	453	857	7,195
計	681,265	8,153,086	1,921,377	4,997,650	2,942,667	18,696,047
セグメント利益又は損失（△）	△25,950	237,978	55,969	211,499	68,370	547,867

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	プラスチック日用品製造事業	インテリア用品製造・販売事業	家庭用品製造・販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	905,251	696,169	30,742	20,321,015	－	20,321,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	139,192	7,130	1,239,315	1,392,834	△1,392,834	－
計	1,044,444	703,300	1,270,057	21,713,849	△1,392,834	20,321,015
セグメント利益又は損失（△）	27,914	208,611	159,820	944,214	△751,187	193,026

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△751,187千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△614,740千円及びセグメント間取引消去等△136,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	725,755	9,035,436	2,478,523	5,447,827	3,149,483	20,837,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	4,514	20	523	2,227	7,285
計	725,755	9,039,950	2,478,543	5,448,350	3,151,711	20,844,311
セグメント利益又は損失（△）	8,123	355,531	106,801	248,666	70,638	789,761

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	プラスチック日用品製造事業	インテリア用品製造・販売事業	家庭用品製造・販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,147,252	772,281	9,762	22,766,322	－	22,766,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,661	5,514	1,115,338	1,274,799	△1,274,799	－
計	1,293,914	777,795	1,125,100	24,041,121	△1,274,799	22,766,322
セグメント利益又は損失（△）	133,736	240,588	48,116	1,212,203	△573,398	638,804

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△573,398千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△561,878千円及びセグメント間取引消去等△11,520千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当中間連結会計期間より、全社費用の一部について経営上の管理区分の見直しを行ったため、全社費用の配分方法を一部変更しております。この変更により当中間連結会計期間のセグメント利益又は損失（△）の金額が「中部」で3,849千円、「近畿・中四国」で9,728千円、「九州・沖縄」で15,986千円減少し、「調整額」で29,563千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
調理用品	216,248	2,777,055	873,412	1,588,601	941,121	6,396,438
台所用品	90,228	968,930	168,577	551,978	304,892	2,084,608
サニタリー用品	99,230	1,254,377	194,765	759,146	492,837	2,800,357
収納用品・インテリア関連用品	56,272	534,433	74,675	349,442	161,514	1,176,338
行楽・レジャー用品	171,156	1,944,860	463,106	1,398,508	865,265	4,842,896
エクステリア用品・園芸用品	13,863	247,407	33,952	87,761	67,659	450,645
家電用品・冷暖房用品	22,903	255,537	87,006	146,426	48,292	560,167
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	11,362	164,789	25,691	115,332	60,224	377,399
顧客との契約から生じる収益	681,265	8,147,392	1,921,187	4,997,197	2,941,809	18,688,851
外部顧客への売上高	681,265	8,147,392	1,921,187	4,997,197	2,941,809	18,688,851

	報告セグメント			合計
	プラスチック日用品製造事業	インテリア用品製造・販売事業	家庭用品製造・販売事業	
調理用品	－	－	21,759	6,418,198
台所用品	－	－	1,999	2,086,607
サニタリー用品	－	－	5,557	2,805,914
収納用品・インテリア関連用品	586,602	696,169	－	2,459,111
行楽・レジャー用品	－	－	－	4,842,896
エクステリア用品・園芸用品	318,648	－	52	769,345
家電用品・冷暖房用品	－	－	1,374	561,541
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	－	－	－	377,399
顧客との契約から生じる収益	905,251	696,169	30,742	20,321,015
外部顧客への売上高	905,251	696,169	30,742	20,321,015

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
調理用品	221,727	2,928,140	1,004,816	1,748,492	973,807	6,876,984
台所用品	87,541	1,069,275	164,870	536,067	329,951	2,187,705
サニタリー用品	120,055	1,423,695	267,489	836,394	517,761	3,165,397
収納用品・インテリア関連用品	57,057	541,099	82,193	342,659	170,420	1,193,431
行楽・レジャー用品	182,662	2,334,638	798,232	1,576,493	946,751	5,838,779
エクステリア用品・園芸用品	16,931	294,044	45,812	119,857	82,279	558,925
家電用品・冷暖房用品	26,978	258,018	81,554	145,667	49,997	562,216
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	12,799	186,524	33,553	142,195	78,513	453,585
顧客との契約から生じる収益	725,755	9,035,436	2,478,523	5,447,827	3,149,483	20,837,025
外部顧客への売上高	725,755	9,035,436	2,478,523	5,447,827	3,149,483	20,837,025

	報告セグメント			合計
	プラスチック日用品製造事業	インテリア用品製造・販売事業	家庭用品製造・販売事業	
調理用品	－	－	5,386	6,882,370
台所用品	－	－	947	2,188,653
サニタリー用品	－	－	413	3,165,810
収納用品・インテリア関連用品	775,542	772,281	659	2,741,915
行楽・レジャー用品	－	－	2,127	5,840,906
エクステリア用品・園芸用品	371,709	－	228	930,864
家電用品・冷暖房用品	－	－	－	562,216
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	－	－	－	453,585
顧客との契約から生じる収益	1,147,252	772,281	9,762	22,766,322
外部顧客への売上高	1,147,252	772,281	9,762	22,766,322

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	15円46銭	23円64銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	300,047	450,589
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	300,047	450,589
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,408	19,058

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり中間純利益の算定上、「株式給付信託（BBT）」において、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間144千株、当中間連結会計期間331千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（剰余金の配当）

2026年５月８日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……236,901千円

（ロ）１株当たりの金額……12円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月11日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」において株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年３月31日基準日：331千株）に対する配当金3,972千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

中山福株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松浦　大

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飛田　貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。